

# 令和元年度 滋賀県ICT推進戦略実施計画に係る取組状況

## 全体の状況

総事業数 81事業

### 令和元年度目標の達成状況

達成	47事業(58.0%)
未達成	15事業(18.5%)
集計中 ※	7事業( 8.6%)
目標未設定	12事業(14.8%)

### 平成30年度目標の達成状況

達成	34事業(56.7%)
未達成	6事業(10.0%)
集計中 ※	7事業(11.6%)
目標未設定	13事業(21.7%)

※ 集計中とは、以下のいずれかに該当するものです。

- ・取りまとめ時点で、当該年度末の状況が確定していないもの
- ・将来達成すべき目標値は存在するが、当該年度末の目標値が存在しないもの

## 重点戦略ごとの状況

### 重点戦略1 地域・産業を再創造する ～ ICTで創る ～ (22事業)

分類	達成	未達成	集計中	目標未設定
① IoTの推進による地域の課題解決と本県経済の活性化	3			
② スマート農業の推進化	4			
③ 地域のエネルギー・交通への活用		1		2
④ ICTの活用による観光振興	5	3		2
⑤ マイナンバーカードを活用した地域の活性	1			
⑥ シェアリング・エコノミーの普及促進		1		
小計	13	5	0	4

### 重点戦略2 安全・安心な生活を守る ～ ICTで守る ～ (16事業)

分類	達成	未達成	集計中	目標未設定
① 防災・防犯分野におけるICTの活用	1	3		1
② 健康・医療・介護分野におけるICTの活用	4	2	1	1
③ 社会資本の整備・維持管理におけるICTの活用	3			
小計	8	5	1	2

**重点戦略3** 働き方・行政サービスを革新する ～ ICTで変える ～ （24事業）

分類	達成	未達成	集計中	目標未設定
① ICTによる「働き方改革」の実現	7			2
② インターネット利用による手続等に係る取組 ※	2		2	
③ オープンデータの推進 ※			1	
④ マイナンバー制度の普及・活用 ※	1			
⑤ 業務・システム改革 ※	6	1		1
⑥ EBPMの推進	1			
小計	17	1	3	3

※ 官民データ活用推進基本法に基づく都道府県官民データ活用推進計画として取り組む施策

**重点戦略4** 滋賀発の人材を育成する ～ ICTを(で)育てる ～ （8事業）

分類	達成	未達成	集計中	目標未設定
① 専門教育	1		2	1
② 学校教育		1		
③ ICTリテラシー	1			2
小計	2	1	2	3

**重点戦略5** ICT基盤を確立する ～ ICTを支える ～ （11事業）

分類	達成	未達成	集計中	目標未設定
① 情報通信ネットワークの整備促進	1	1	1	
② 官民データ活用基盤の構築	3	1		
③ ICTおよびデータの活用を推進するための場づくり	1			
④ 情報セキュリティの確保	2	1		
小計	7	3	1	0

令和元年度滋賀県 ICT 推進戦略実施計画					取組状況 (令和元年度末時点)			
No.	事業名	事業概要	取組内容・数値目標	令和元年度 当初予算額 (千円)	令和元年度 担当課	取組状況・実績	評価	課題、今後の対応
			令和元年度			令和元年度		
<b>重点戦略 1 地域・産業を再創造する ～ ICT で創る～</b>								
<b>① IoT の推進による地域の課題解決と本県経済の活性化</b>								
1	【新】 小規模事業者 IoT 活用 支援事業	商工会職員の IoT 活用支援スキルの向上とノウハウの蓄積を図るとともに、小規模事業者に対する IoT 導入・活用診断等を実施し、経営課題の解決につながる IoT 導入・活用を推進するために必要な経費の一部を助成する。	・「IoT 活用支援リーダー」の支援スキルの向上を図るため、教育・研修を集中的に実施 ・上記職員による支援ニーズ掘り起こし ・外部専門家と連携し、事業者の経営課題の把握、導入・活用のための診断、事業者の課題解決に適した IoT の導入・活用方法提言と支援を実施	2,000	中小企業支援課	・20名の IoT 活用支援リーダーに対し、座学およびグループワーク（2日間）と実践研修を実施。 ・10月4日に中間報告会、12月4日に最終報告会を実施。1グループ2名の計10グループによる支援事例発表と外部専門家である IoT コーディネーターからの講義、助言があった。 ⇒事業者への支援は引き続き実施中 支援事業所のうち売上向上・新規顧客増加・生産性向上などの具体的な成果を上げた割合 70%	目標達成	今後の事業は、令和2年度実施計画No.2に掲載
		目標   支援事業所のうち売上向上・新規顧客増加・生産性向上などの具体的な成果を上げた割合	70%以上					
2	地域未来プロジェクト構築 支援事業	地域経済・産業の成長発展の基盤強化のため、「成長ものづくり」や「第4次産業革命関連」分野を中心に、研究開発プロジェクトの創出・コーディネート支援機能の充実・強化を図る。	・「成長ものづくり」および「第4次産業革命関連」分野を中心とした研究開発プロジェクト創出のコーディネート	15,900	モノづくり振興課	・県内企業と県内大学のマッチングを実施。県内企業の独自センシング技術を医療現場へ活用する取組などを進めているところ。 2件	目標達成	将来的に有望なセンシング技術を活用した研究開発プロジェクトの構築を行うことができた。今後はコーディネーターの活発な働きかけにより更なるプロジェクトの発掘を進めるとともに、既存の2件を大型の研究資金の獲得のステージへとステップアップさせるよう努める。
		目標   プロジェクト検討・構築に係る協議体の設置件数（IoT関連）累計	1件（IoT関連）					
3	【新】 ものづくり現場の IoT 改 革モデル事業	県内中小企業の製造現場に対し、中小企業の実態に即した IoT 化をモデル事業として行い、公開することで、県内中小企業の生産性向上を支援する。	・製造現場の IoT 導入支援、モデル事業見学会・事例発表会等 ・IoT 最新情報の提供等	4,800	モノづくり振興課	・モデル事業助成金採択4件（応募件数11件） ・情報提供セミナーの開催（令和元年9月3日開催、参加者数104名） 4件（令和元年7月29日公表）	目標達成	今後の事業は、令和2年度実施計画No.3に掲載
		目標   モデル事業採択件数	2件					
<b>② スマート農業の推進</b>								
4	しがのスマート 農業推進事 業	滋賀の強い農業づくりの実現に向け、民間等と連携し、ICT等を活用したスマート農業の情報発信や新技術の現地実証、新技術開発等により、本県のスマート農業を推進する。	・スマート農業の情報発信（農業者と民間企業のマッチング、最新技術実演会の開催） ・スマート農業技術の現地実証 ・ICT等を活用する担い手の育成支援 ・ICT等を活用した新技術の研究	6,950	農業経営課 畜産課	・しがの麦・大豆セミナー（事例報告「ドローン、センサー、AIを活用したスマート農業への取組」他）の開催（R1.10.5：198名参加） ・スマート農業園芸講座の開催（R1.10.29：54名参加） ・スマート農業実証プロジェクト現地研修会の開催（R1.11.20：227名参加） ・農業技術振興センターにおいて、ICTハウスを活用したトマトやイチジクの試験研究を実施 ・イチゴや花き等の担い手のハウスにおいて、データに基づく栽培支援を実施。 130経営体	目標達成	今後の事業は、令和2年度実施計画No.5に掲載
		目標   ICT等を活用する担い手数	100経営体					
5	【新】 スマート農業 加速化実証 プロジェクト研究 事業費	高収益な土地利用型農業のモデル体系を確立するため、農業者、民間企業、大学と共同で、生産から出荷までのスマート農業一貫体系を組み立て、実証農場で実証するとともに、データ収集を行い、国研究機関と連携し、最適な技術体系を確立する。	・スマート農業一貫体系の実証（大規模土地利用型経営）	144,082	農業経営課 （農業技術 振興セン ター）	彦根市の農業法人を中心に、県、大学、民間企業2社がコンソーシアムを組み、水田における水稲・麦・キャベツの輪作体系でのスマート農業一貫体系について実証中（～令和2年度） 1か所	目標達成	今後の事業は、令和2年度実施計画No.6に掲載
		目標   スマート農業一貫体系の実証農場の設置	1か所					

令和元年度滋賀県 ICT 推進戦略実施計画					取組状況 (令和元年度末時点)			
No.	事業名	事業概要	取組内容・数値目標	令和元年度 当初予算額 (千円)	令和元年度 担当課	取組状況・実績	評価	課題、今後の対応
				令和元年度		令和元年度		
6	黒毛和種子牛の多頭飼育における効率的かつ省力的な哺育技術体系の確立	哺乳ロボット等を活用し、多頭数の子牛を省力的かつ健康的に飼育する技術を確立する。	・初乳摂取状況に応じた初乳製剤の活用方法の決定 ・哺乳ロボットを活用した代用乳の最大給与量の検討 ・集団飼育における離乳方法の検討	1,600	畜産課	・初乳摂取状況に応じた初乳製剤の活用方法の検討 新生子牛の免疫向上を目的に、初乳製剤の活用方法を検討したところ、初乳の摂取量が少ない子牛に対して、出生後1～6時間の間に初乳製剤を給与することが効果的であった。 ・哺乳ロボットを活用した代用乳の最大給与量の検討 哺乳ロボットでの1日あたり代用乳給与量を10Lに設定することで、哺乳期子牛の良好な発育が確保できた。	目標達成	今後の事業は、令和2年度実施計画No.8に掲載
						目標 離乳時における子牛の体重		
7	【新】琵琶湖漁業 ICT 化推進調査事業	漁場と漁獲魚の動態を可視化し、漁労行為をデータ化することで、漁獲量の安定化、漁労技術の継承を図るため、アユ小糸網漁業での調査事業を実施する。	・データ化のための事前調査（～令和2年度（2020年度）） データ化するために取得すべきデータ（操業時期、場所、水深、水温、湖流、漁獲量等）を決定するための事前調査	1,000	水産課	・事前事業の実施 データ化するために取得すべき情報（操業時期、場所、水深、水温、湖流、漁獲量等）を決定するため、アユ小糸網漁業のシーズンである5月～8月にかけて、発信機およびデータロガーを用い、操業水域や操業時間、水深等を測定する事前調査を7隻の漁船により実施。	目標達成	今後の事業は、令和2年度実施計画No.9に掲載
						目標 琵琶湖独特のコアユを狙った刺網漁業の漁労活動のデータ化（～令和4年度（2022年度））		
③ 地域のエネルギー・交通への活用								
8	スマート・エコハウス普及促進事業	家庭部門における創エネ・省エネ・スマート化を促進するため、太陽光発電や省エネ製品等の導入に対して支援する。	・個人用既築住宅において太陽光発電の設置と併せて省エネ製品を購入（H E M S、L E D 照明ほか）する場合や、蓄電池や高効率給湯器等を設置する場合に設置経費の一部を補助する。	53,500	エネルギー政策課	・個人用既築住宅において太陽光発電の設置と併せて省エネ製品を購入（H E M S、L E D 照明ほか）する場合や、蓄電池や高効率給湯器等を設置する場合に設置経費の一部を補助した。	目標未達成	補助単価の高い蓄電池の件数増(H30：265件→R1：446件)のため、目標未達成となったが、補助額は執行率98%(予算45,400千円に対して執行44,560千円)となった。 一部補助単価の見直しを行い、引き続き取組を進める。
						目標 家庭部門における太陽光発電システム等の導入支援件数		
9	スマートコミュニティの構築支援	E M S（エネルギー・マネジメント・システム）を通じてエネルギー需給を総合的に管理するスマートコミュニティの構築に向けた地域の取組を支援する。	・構想検討、事業化可能性調査、事業計画策定および実装化の各段階において支援するとともに、普及啓発、相談対応を行うなど、総合的な取組を推進する。	0	エネルギー政策課	・関西電力が取り組むVPP（バーチャルパワープラント）構築実証事業への協力や県内新規プロジェクトの掘り起こしに向け情報収集を行った。		今後の事業は、令和2年度実施計画No.11に掲載
10	自動運転技術の広報・啓発	自動運転技術が社会に受け入れられるよう、必要な制度の検討や広報・啓発を進める。	・国や市町で実施される実証実験等の協議会に参加など情報収集に努める。	0	交通戦略課	・国交省の道の駅を活用した自動運転の協議会や、大津市自動運転実用化プロジェクトに委員として、実験の計画、実施について参画し、情報収集等を行った。		今後の事業は、令和2年度実施計画No.12に掲載
④ ICT の活用による観光振興 (魅力発信を含む。)								
11	首都圏ネットワーク活用事業	首都圏の滋賀ゆかりの人や企業、店舗、新たに滋賀とつながる人等との多様なネットワークを拡充・強化し、「ここ滋賀」との相乗効果により、滋賀の存在感を高める。	・首都圏の滋賀ゆかりの店舗等を訪問・取材レポートを制作し、民間WEBサイトやSNS等に当該レポートを掲載 ・『滋賀区』ホームページなどデータベースの追加・更新	2,457	企画調整課 (東京本部)	・WEBを活用した『滋賀区』関連記事の制作・発信(10回発信済み) ・『滋賀区』関連記事の民間旅行情報WEBサイト（ことりっふweb版（運営：株式会社昭文社））への掲載（記事投稿1件、アプリ投稿10件掲載済み） ・『滋賀区』データベース追加(新規10件追加済み)	目標未達成	新規10件追加することで、首都圏ネットワーク店数130を目標に設定していたが、既存店が閉店したことにより、目標未達成となった。 引き続き、これまで構築した首都圏の滋賀ゆかりの人、企業、店舗とのネットワークを活用し、新たな首都圏ネットワーク店の掘り起こしに努めるとともに、SNSや『滋賀区』ホームページを活用した情報発信を行うことで滋賀の認知度を向上させ、首都圏における滋賀ファンの裾野拡大や関係人口の創出を図っていく。 併せて、首都圏の滋賀ゆかりの人、企業、店舗とのネットワークの構築および新規発掘を行い、『滋賀区』ホームページにおけるデータベースの追加・更新を実施する。
						目標 首都圏ネットワーク店数		

令和元年度滋賀県 ICT 推進戦略実施計画					取組状況 (令和元年度末時点)			
No.	事業名	事業概要	取組内容・数値目標	令和元年度 当初予算額 (千円)	令和元年度 担当課	取組状況・実績	評価	課題、今後の対応
			令和元年度			令和元年度		
12	「やま・さと・まち」移住・交流推進事業	豊かな自然や、恵まれた子育て環境の中での、滋賀の魅力ある暮らしぶりを県外へ広くPRするとともに、移住施策に取り組む市町と連携し、移住・交流の推進に取り組む。	・県移住ポータルサイトの充実 ・滋賀ぐらし魅力体験発信事業	5,091	市町振興課	・県移住ポータルサイトの充実 ・サイト内の特集記事として、本県への移住者のインタビュー記事を掲載した。 ・滋賀ぐらし魅力体験発信事業 24組28名に本県での「暮らし」と「仕事」を体験・発信いただき、そのうち3組6名が実際の移住につながった。 577件（令和元年度末時点）	目標達成	今後の事業は、令和2年度実施計画No.14に掲載
		目標 移住施策に取り組む市町への県外からの移住件数（世帯数）	平成27年度（2015年度）から令和元年度（2019年度）までの5年間で300件					
13	体感型「ココクール」魅力発信事業	情報発信拠点「ここ滋賀」と連携した「ココクール」の体験型イベントを開催する。また、「ココクール」公式ウェブサイトのプロモーションを図り、リアルとネットでの情報発信を複合的に実施することで、広く滋賀のモノを発信し、購入できる仕掛けをする。	・「ここ滋賀」での体感型イベントの開催 ・「ココクール」を紹介する動画の作成	6,610	商工政策課	・「新春を彩るココクール体感フェア」をここ滋賀にて開催。（令和2年1月11日（土）～13日（月・祝）） ・「ココクール」を紹介する動画「Tour to Kokocool 自然の恵み」を令和元年12月から公式ウェブサイトへ掲載し、「新春を彩るココクール体感フェア」で紹介した。 224,201PV（令和2年3月時点）	目標達成	今後の事業は、令和2年度実施計画No.16に掲載
		目標 「ココクール」ウェブサイトのページビュー（PV）数	150,000PV（累計）					
14	きらり輝く個店★企業応援事業	県内の個店・企業や商店街の活性化を図るため、魅力的な商品やサービスを展開している個店や商店街などの取組等をWebに動画配信する。	・県内の個店および企業等の取組を紹介する動画の制作 ・県内の商店街の取組を紹介する動画の制作	4,977	中小企業支援課	・県内の個店および企業等の取組を紹介する動画の制作 ⇒30個店を制作済 ・県内の商店街の取組を紹介する動画の制作 ⇒3商店街の動画を制作済	目標達成	今後の事業は、令和2年度実施計画No.17に掲載
		目標 事業対象者で来客が増えたと感じた割合	60%以上			来客が増えた等効果があったと感じた割合（62%）		
15	多言語ウェブサイトの充実	SNSを積極的に活用した広報・PRを展開し、東京オリンピック・パラリンピックを控え、訪日外国人のための多言語ウェブサイトを充実させる。	・海外向けサイト運用や特集コンテンツを充実させ、滋賀県を目的とした観光需要を喚起し、サイト等を活用した旅行者のニーズに応じた情報発信を行う。	1,782	観光振興局	東京オリンピック・パラリンピックに備えて、特集コンテンツ（花火、紅葉等）を充実させ、海外向けサイトの運用を行った。 英語サイト平成31年4月1日～令和2年3月31日 セッション数（＝サイトアクセス数）109,377 ■海外向けサイト名： SHIGA Tourism Official Website（びわこビクターズビューロー-英語版ウェブサイト） ■URL： <a href="https://en.biwako-visitors.jp/">https://en.biwako-visitors.jp/</a>		運動しているSNSにおいては閲覧数が増加傾向にあるものの、ウェブサイトでは新型コロナウイルス感染症直後からサイトアクセス数がゆるやかに下降しているため、SNSを活用し、ウェブサイトへの誘導を実施している。 またウェブサイトのコンテンツの充実を図るとともに、細かい修正等も実施し、さらなるウェブサイトの充実を図っていく。
16	ICTの活用によるびわい치의推進	「びわいチ」をより多くの人に体験いただき、県内周遊を進めるため、「びわいチ」の楽しみを広げていくアプリを提供する。	・「アプリ」を活用した県内全域への自転車による周遊観光の推進	5,500	観光振興局	各種イベントでのPRやメディアへの露出等を通じた「びわいチ」の認知度向上につとめた結果、DL数は昨年度と比較して1.5倍増となる3万を突破し、着実な増加傾向にある。	目標未達成	アプリは、快適なサイクリングをサポートするものであり、体験者数の増加に直接的につながりにくいものであるものの、アプリ内でリンク切れや写真がない箇所が散見されており、リピーターへの訴求が弱くなっていることが課題であると認識。来年度以降、リンク切れ、写真や情報の更新を実施する必要がある。
		目標 びわいチ体験者数	140,000人			109,000人		

令和元年度滋賀県 I C T 推進戦略実施計画					取組状況 (令和元年度末時点)			
No.	事業名	事業概要	取組内容・数値目標	令和元年度 当初予算額 (千円)	令和元年度 担当課	取組状況・実績	評価	課題、今後の対応
			令和元年度			令和元年度		
17	【新】 ビッグデータを 活用した地域 支援事業	観光客の移動時間、滞在時間などのビッグデータから各地域の状況を分析し、研修を通じて各地域の観光研修対象者の自地域の実情に合わせた戦略の策定等の取組を支援する。	・ビッグデータから観光客の動態を把握するとともに、研修を通じて、各地域の実情に合わせた戦略の策定等の取組を支援する。	10,200	観光振興局	観光人材研修5回、県域研修会2回開催 ビッグデータ（スマートフォンユーザーから取得した位置情報）を分析することにより観光客の出発地や移動経路、滞在時間などのデータを入力するとともに、このデータ等を活用して、市町観光主管課、各市町観光協会の職員対象の研修等を通じて、各地域の実情に合わせた戦略策定を支援している。（参加人数32名）	目標達成	今後の事業は、令和2年度実施計画No.21に掲載
		目標 観光人材研修 県域研修会	5回 3回			5回 2回		
18	ここ滋賀ポータルサイト・E C サイトの運営	平成29年度（2017年度）に開設した「ここ滋賀ポータルサイト」の一部を改修し、サイトの利便性を向上させ、情報発信を強化する。また、県内産品（食品、工芸品等）を取り扱うショッピングサイトの運営を行う。	・「ここ滋賀ポータルサイト」の改修 ・「ここ滋賀ショッピングサイト」の運営	5,968	観光振興局	・「ここ滋賀ポータルサイト」：重要なお知らせやレストランメニュー等へのCMS導入、公式SNSとの連携改善 ・「ここ滋賀ショッピングサイト」：トップページ改修やほっと滋賀色特設コーナー等の設置を図りながら運営。取扱商品数235商品（令和2年3月末現在）		今後の事業は、令和2年度実施計画No.20に掲載
19	近江牛魅力 発信事業	近江牛の地理的表示（G I）登録によりさらなるブランド力の向上を図るため、訪日外国人に向けて近江牛の魅力を発信する。	・旅行予約サイト（インターネット）を活用した情報発信	3,900	畜産課	・中国：旅行予約サイト Expedia ホテル予約サイト Hotels.com ・アメリカ：旅行予約サイト Expedia 令和2年1月2日～2月29日まで、近江牛と滋賀県の魅力を伝え、滋賀県への訪日客を誘引するランディングページを掲載し、広い層に訴求した。 令和2年3月末時点 303店舗	目標未達成	近江牛の指定店舗数については、現在、登録店舗の整理を行っており、目標数に到達しなかったが、着実に新規登録店も増えており、今後も近江牛の指定店舗を増やすべく、継続して近江牛の魅力を伝える取り組みを続けていく。
		目標 近江牛の指定店舗数（累計）	320店舗					
20	【新】 「びわ湖のめぐみ」味つなぎ 事業	良質な情報の提供や地域からの情報発信力の向上などにより湖魚が持続的に食べられる機会を創出する。	・湖魚に関する情報収集 ・商工会議所等とのネットワークの構築 ・びわ湖のめぐみ紹介W E B サイトの運営	4,608	水産課	・湖魚の取り扱い店舗、主要取扱商品等に関する情報を収集 ・商工会議所、観光協会、市、漁業者等との地域会議の開催（高島市：9/11,12/2,2/6,3/13、彦根市：8/29,12/5,2/3,3/11）、イベント企画（高島市：新型コロナの影響で中止、彦根市：2/22）等によるネットワークの構築 ・びわ湖のめぐみ紹介W E B サイトの運営、湖魚に関する情報（高島市、彦根市：レポート各3回、マップ各1回）の発信（ビュー数：32,928（4/1～3/31））	目標達成	今後の事業は、令和2年度実施計画No.22に掲載
		目標 びわ湖産魚介類を活用する事業者数	220			235		
⑤ マイナンバーカードを活用した地域の活性化								
21	マイキープラットフォームの活用	マイキープラットフォーム運用協議会への参加のもと、県民生活の利便性向上および地域の活性化施策を検討する。	・マイナンバーカードを活用した消費活性化策に関する事例収集、国の動向把握 ・「マイキープラットフォーム運用協議会」への市町の参画促進 ・市町の取組支援	0	情報政策課	・マイナンバーカードを活用した消費活性化策に関する、総務省開催の説明会への参加。市町への説明会の開催。 ・マイナンバーカード取得・マイキー I D 設定の広報用グッズの作成（市町への支援）。県・広報誌への掲載。 ・「マイキープラットフォーム運用協議会」への市町の参画促進	目標達成	今後の事業は、令和2年度実施計画No.23に掲載
		目標 運用協議会参加市町数	10市町			18市町		

令和元年度滋賀県 ICT 推進戦略実施計画					取組状況 (令和元年度末時点)			
No.	事業名	事業概要	取組内容・数値目標	令和元年度 当初予算額 (千円)	令和元年度 担当課	取組状況・実績	評価	課題、今後の対応
			令和元年度			令和元年度		
⑥ シェアリング・エコノミーの普及促進								
22	商店街等空き店舗活用マッチング支援事業	創業支援情報など開業に役立つ情報も掲載した、しが空き店舗情報サイト「AKINAILしが」の効果的な運用により、商店街の空き店舗の有効活用と小規模事業者の創業を促進する。	「AKINAILしが」の運用、周知・広報 ・空き店舗情報の収集・登録・提供 ・創業支援情報の提供	925	中小企業支援課	・「AKINAILしが」の運用、周知・広報 ・空き店舗情報の収集・登録・提供 ・空き店舗情報：118件 ・創業支援情報の提供 ・創業支援情報：25件	目標未達成	「AKINAILしが」については、サイト閲覧数やサイト掲載物件の成約数減少のため、令和2年3月30日をもってサイトを閉鎖した。
			目標 「AKINAILしが」登録物件が成約した件数			30件		
重点戦略2 安全・安心な生活を守る ～ICTで守る～								
① 防災・防犯分野におけるICTの活用								
23	モニタリング情報共有システムの運用保守	環境放射線モニタリングポスト（固定型・可搬型）、モニタリング車による測定結果を迅速かつ一元的に集約し、関係機関間で共有するとともに、専用ホームページを介して県民に情報提供を行う。	・令和元年度（2019年度）については、当該システムの保守運用に加え、大気モニタデータを受信し、画面にて表示、また受信したデータを原子力規制庁へ伝送するための機能を追加する。	21,658	防災危機管理課	環境放射線モニタリングポスト、モニタリング車による測定結果を一元的に集約し、関係機関間で共有。またデータについてホームページで公開中。 大気モニタのデータ受信については、令和2年3月27日に機能追加を行った。	目標達成	今後の事業は、令和2年度実施計画No.24に掲載
			目標 迅速な情報共有			可能な限り迅速に測定値を公開する。		
24	地域情報提供システムの運用	防災・防犯情報を始めとする県民に有用な情報を提供する地域情報提供システム（しらせり滋賀情報サービス）の運用を行う。	・システムの安定的な運用を行うとともに、平成30年度（2018年度）に新たに追加したLINEによる配信機能の積極的な広報等により、受信登録者数の拡大を図る。	14,140	情報政策課	・しらせりシステムが連携するLアラート、気象庁や県の防災システム・SISPAD等について安定して運用できるよう情報収集を行う。LINEのアカウントについて、LINE@から公式アカウントへ切替。 ・LINEによる配信、X-レイン等の新たに追加した配信機能・コンテンツについて積極的な広報。（新たなチラシを作成）	目標未達成	配信機能の積極的な広報等により、受信登録者数の拡大を図る。
			目標 情報の受信登録者数			70,000人		
25	土木防災情報システム機能向上	県民、市町等関係機関、県関係所属を対象として、気象や防災に関する情報を提供する。	・水位予測精度向上（野洲川上流・大戸川） ・適切な避難勧告等判断のための、4画面による多様な降雨指標監視 ・土砂災害警戒情報発表基準の改訂に伴う改修 等	40,150	砂防課 流域政策局	・水位予測精度向上（野洲川上流・大戸川） ・適切な避難勧告等判断のための、4画面による多様な降雨指標監視 ・土砂災害警戒情報発表基準の改訂に伴う改修 等		今後の事業は、令和2年度実施計画No.26に掲載
26	【新】子ども安全対策事業	全国的に通学路等で子どもが犠牲となる殺傷事件等が発生している状況の中、通学路等における不審者情報提供システムの充実化や子ども見守り活動の支援等を行い、総合的な子どもの安全対策を図る。	・不審者情報提供システムの改修によるICTを活用した県民に対するタイムリーかつ粒度の高い情報提供のほか、青パト団体等に対する機器の無償貸付や研修会の実施など各種支援を行い、地域住民、各防犯ボランティア団体等の子ども見守り活動の活性化を図る。	7,080	警察本部 （生活安全企画課）	不審者情報提供システムを一部改修し、情報内容の高度化及び情報提供の充実化を図るとともに、青パト団体に対するドライレコーダーの無償貸付や効果的な活動のための研修会を実施するなど、ICTを活用した総合的な子どもの安全対策を講じた。	目標未達成	目標の青パト実施団体数には届かなかったが、システムの高度化や各種防犯団体に対する支援を中心に本事業を実施した結果、子どもの安全の確保に繋がったものと認める。 ただし、青パトによる活動は、子どもの見守りに関して有用な対策であることから、今後も各種防犯教室や会議等の機会を通じて既存団体の活動維持や新規団体の確保に向けた積極的な広報を行う。
			目標 青パト実施団体数			150団体		

令和元年度滋賀県 ICT 推進戦略実施計画					取組状況 (令和元年度末時点)				
No.	事業名	事業概要	取組内容・数値目標	令和元年度 当初予算額 (千円)	令和元年度 担当課	取組状況・実績	評価	課題、今後の対応	
			令和元年度			令和元年度			
27	県民を特殊詐欺から守る安全安心コール事業	悪質・巧妙化する特殊詐欺から県民を守るため、ICTを活用したオートコール業務委託や集中架電システムにより、効果的かつ効率的な対策を推進する。	・県内各地への特殊詐欺の電話等を認知した際、ICTを活用して ①金融機関等へ即時的に情報発信し、被害防止意識を高揚させ水際阻止の促進を図る。 ②犯人が使用する携帯電話等に対し、集中的な警告を実施することでツール使用を断念させ、県民との連絡を絶つことで被害防止を図る。	3,939	警察本部 (生活安全企画課)	県内各地において特殊詐欺のアポイント電話に関する相談等を認知した際、各種被害防止啓発と併せて、積極的に金融機関への即時情報提供を目的としたオートコール及び犯行に使用された携帯電話に対する集中架電を実施し、ICTを活用した被害の拡大防止を図った。	目標未達成	新たな手口による被害も発生するなど悪質・巧妙化し、断続的に特殊詐欺被害が発生している状況であることから、今後も、本事業を含め「オレオレ詐欺等対策プラン」を踏まえた効果的な取組を推進するとともに、被害防止のための県民への積極的な注意喚起、金融機関等と連携した水際阻止対策を推進する。	
			目標 被害件数			100件以下			被害件数 144件 (令和元年12月末時点)
			目標 阻止率			70%以上			阻止率 68.0% (令和元年12月末時点)
② 健康・医療・介護分野における ICT の活用									
28	【新】外国人患者医療提供体制整備等事業費補助	外国人患者の受入拠点となる医療機関が、翻訳 ICT 技術に対応したタブレット端末等を配備するのに要する経費に対し補助する。	・医療機関における多言語コミュニケーション体制整備を目的に、地域の外国人患者受入拠点となる病院に翻訳 ICT 技術に対応したタブレット端末等を配備 ・重症受入可能病院 1 病院、軽症受入可能病院を圏域ごとに 1 病院（7 病院）を選定し、端末等配備を支援	12,800	医療政策課	・重症受入可能病院9病院、軽症受入可能病院4病院、計13病院の選定。 ・計6病院（重症受入可能病院5病院、軽症受入可能病院1病院）がタブレット端末等の配備を完了。	目標達成	湖東圏域においては未選定のまま国の補助制度が終了したため、いかに支援していくかが今後の課題。	
			目標 外国人患者受入拠点病院数			8 病院			13病院 (令和元年度末時点)
29	【新】局地災害対応システム構築事業	県内で発生した局地災害において、複数傷病者の受入医療機関の調整を迅速に行うため、「医療ネットワーク」に機能を追加する。	・システム構築のため、関係機関（10災害拠点病院および7消防機関）で構成される会議を開催 ・災害拠点病院における体制を整備 ・システム操作説明会の開催	3,780	医療政策課	・システム構築のための関係機関会議および操作説明会を計3回開催し、消防および各災害拠点病院で実用性の高いシステムを構築できた。 ・令和元年9月1日の運用開始後、計3回実災害で活用された。	目標達成	局地災害への対応のため、引き続き運用する。	
			目標 運用開始時期			令和元年（2019年）9月1日運用開始			令和元年（2019年）9月1日運用開始
30	健康寿命延伸のためのデータ活用事業	衛生科学センターで県民の健康・医療・介護に関するデータの集約・分析を行い、県や市町の健康課題を明確化する。これらを分かりやすく資料化（見える化）し、県や市町の施策構築への活用を図る。	・県民の健康・医療・介護に関するデータの集約・分析・資料化 ・データ活用事業プロジェクト会議の開催	1,073	健康寿命推進課	・県民の健康・医療・介護に関するデータの集約・分析・資料化 市町等において健康課題の把握の基礎資料として活用された。 ・データ活用事業プロジェクト会議の開催 会議開催2回、データ解析の方法等を検討した。	目標達成	今後の事業は、令和2年度実施計画No.30に掲載	
			目標 健康寿命			健康寿命の延伸 (直近値) 男性80.43歳、女性84.38歳(平成28年) (基準値) 男性80.25歳、女性83.91歳(平成27年)			健康寿命の延伸 (直近値) 男性80.28歳、女性84.26(平成29年) (基準値) 男性80.25歳、女性83.91歳(平成27年)
31	医療情報 ICT 化推進事業	地域における医療情報の連携を推進するため、ICTを活用した医療情報連携ネットワークのインフラ整備を支援する。	・医療情報連携ネットワークの基盤構築支援 ・情報連携に参画する医療機関等のネットワーク接続支援 ・医療情報連携ネットワーク基盤の登録患者数 平成31年（2019年）2月現在 35,373人 → 令和5年度（2023年度）末の目標 100,000人	27,500	健康寿命推進課	びわ湖あさがおネット運営主体（NPO法人滋賀県医療情報連携ネットワーク協議会）に対して、以下の取組にかかる財政支援を実施 ・医療情報連携ネットワークの基盤構築支援 ・情報連携に参画する医療機関等のネットワーク接続支援	目標未達成	びわ湖あさがおネットに患者登録するメリットを県民に十分理解してもらうことが課題。引き続き、びわ湖あさがおネット運営主体に対する支援を通じて、システムの有効性を啓発していく。	
			目標 医療情報連携ネットワーク基盤の登録患者数			50,000人			46,335人 (令和2年4月10日時点)
32	「健康しが」情報発信事業	県民の健康づくりにつながる健康情報や取組に関する情報を積極的に発信することで、広く県民の健康づくりのための活動を推進する。	・「健康しが」ポータルサイトでの情報収集および発信 健康に関する取組事例や健康づくりに関するイベント 健康長寿県しがの紹介 健康しが共創会議参加団体紹介 など	2,000	健康寿命推進課	・「健康しが」ポータルサイトでの情報収集および発信 「健康しが」ツールズに係るコース・地域資源の紹介 健康に関する取組事例や健康づくりに関するイベントしが健康豆知識の紹介 健康しが共創会議参加団体紹介 など	目標達成	今後の事業は、令和2年度実施計画No.32に掲載	
			目標 健康寿命			健康寿命の延伸 (直近値) 男性80.43歳、女性84.38歳(平成28年) (基準値) 男性80.25歳、女性83.91歳(平成27年)			健康寿命の延伸 (直近値) 男性80.28歳、女性84.26(平成29年) (基準値) 男性80.25歳、女性83.91歳(平成27年)



令和元年度滋賀県 ICT 推進戦略実施計画					取組状況 (令和元年度末時点)			
No.	事業名	事業概要	取組内容・数値目標	令和元年度 当初予算額 (千円)	令和元年度 担当課	取組状況・実績	評価	課題、今後の対応
			令和元年度	令和元年度				
33	口腔がん対策 地域連携体制 整備事業 費補助	県内の口腔がんに関する発生状況や受診、治療、予後等の基礎データを集積することで、データを基にした口腔がん診療のための病連携および病診連携体制を構築する。	・口腔がん診療に携わる県内病院および診療所における実態把握 ・現状ではデータがない、口腔がん患者数や治療内容に関する情報集積	2,000	健康寿命推進課	・口腔がん診療に携わる県内病院における口腔がん患者の基本情報や治療実態を把握した。 ・びわ湖あさがおネットのメール機能を利用した相談窓口を設置した。 計画していた口腔がんに関する全ての情報が集約、蓄積される体制の構築までには至っていない。	目標未達成	関連病院との情報共有のためのチャンネルを設けたが、随時情報が集約、蓄積されるまでには至っていない。今後は、関連病院との情報共有に関する同意と、実際の情報共有のための仕組みを構築する。
34	医療保険者 保健事業推 進事業	健診・医療データから生活習慣・健康状態を分析、保健事業や医療費適正化の取り組みに活用するとともに、介護データも合わせて分析し、地域包括ケアシステムの推進に資する課題を明確にすることで、各市町における、健康づくり・介護予防の取組を支援する。	・特定健診受診率等の向上 ・データ活用による医療保険者の支援 ・人材育成	10,776	医療保険課	・被用者保険と連携した健診の実施のための調整 ・健診受診率向上に向けた取組調査および検討 ・データヘルス計画支援資料集の作成（3月末） ・地域包括ケアの推進に向けたデータ分析報告書作成（3月末） ・糖尿病性腎症重症化予防対策推進研修会（5/29） ・糖尿病性腎症重症化予防対策保健指導検討会（4回開催） 平成29年度 52.7%	数値を集計中	事業の取組内容は、ほぼ全て計画どおり実施した。しかしながら、数値目標である特定健診受診率は、近年は増加傾向にあるものの、依然として目標値と乖離する状況。 被用者保険と連携した健診の実施のための調整、健診受診率向上に向けた取組調査および検討などの取組を引き続き継続していく必要がある。
35	遠隔病理診 断体制整備 事業	病理医不足に対応するため、情報通信技術を活用して遠隔病理診断を実施するためのネットワーク構築を推進する。	・参画団体が構成される病理 ICT 協議会と連携し、遠隔病理診断ネットワーク事業の運営や細胞検査士を対象とした研修を実施する。	5,941	病院事業庁 経営管理課	・病理技術向上講座の開催（令和2年2月1日～2月2日開催済み） 滋賀県臨床検査技師会との共催で開催し、病理検査室における人工知能技術の応用等に関する講義、討論、意見交換等を実施。		今後の事業は、令和2年度実施計画No.34に掲載
③ 社会資本の整備・維持管理における ICT の活用								
36	社会資本の 整備・維持管 理における ICT の活用	ICT 建設機械の導入を促進し、作業の自動制御等による効率化に取り組む。	・ICT 建設機械を用いた公共工事の実施	0	技術管理課	・ICT 建設機械を用いた公共工事の実施	目標達成	今後の事業は、令和2年度実施計画No.35に掲載
37		ドローンや先端測量機器などの導入により、設計、施工、維持管理の建設施工プロセスにおいて、3次元データの活用を進め、社会資本の戦略的な維持管理につなげる。	・公共事業の測量および設計における3次元データの活用 ・VR 技術を活用した設計協議等の実施	0	技術管理課	・公共事業の測量および設計における3次元データの活用（10件） ・VR 技術を活用した地元説明等の実施（1件）	目標達成	今後の事業は、令和2年度実施計画No.36に掲載
38	研修等の機会を通じて、ICT 活用に向けた施策の検討・広報・啓発を進める。	・滋賀県i-Construction推進連絡会の開催 ・ICT 推進のための研修実施	0	技術管理課	・近畿ブロックi-Construction推進連絡調整会議（1回） ・滋賀県i-Construction推進連絡会の開催（1回） ・滋賀県 ICT 活用ワーキングの開催（4回） ・ICT 推進のための研修、現場見学会、講習会実施（4回） ・ドローン技能訓練（3回） ・関係機関への滋賀県 ICT 活用実施方針説明（1回）	目標達成	今後の事業は、令和2年度実施計画No.37に掲載	
		目標 研修回数	12回			実施回数 14回		

令和元年度滋賀県 ICT 推進戦略実施計画					取組状況 (令和元年度末時点)			
No.	事業名	事業概要	取組内容・数値目標	令和元年度 当初予算額 (千円)	令和元年度 担当課	取組状況・実績	評価	課題、今後の対応
			令和元年度			令和元年度		
重点戦略3 働き方・行政サービスを革新する ～ICTで変える～								
① ICTによる「働き方改革」の実現								
39	業務効率化に向けたICT活用	AI技術やRPAツール等の活用による作業の自動化・省力化の方策を検討し、試験導入などを踏まえ、実用化を目指す。	・庁内所属を対象とした説明会やプレゼンテーション等の開催 ・ICT活用コースの把握 ・ICT利活用事例等の共有	0	情報政策課	・ICT利活用講座の開催（RPA、会議録作成支援システム） ・RPA全庁展開の検討 ・LINE公式アカウントの開設	目標達成	今後の事業は、令和2年度実施計画No.38に掲載
		目標 AI、RPA等の検証および導入の推進	導入・活用			導入・活用		
40	【新】AIを活用した業務改革推進事業	業務の効率化および正確性の向上を図るため、帳票AI認識サービス（AI-OCR）および業務自動化システム（RPA）の導入・活用を行う。	・帳票AI認識サービス（AI-OCR）および業務自動化システム（RPA）の導入・活用による、業務改革の実現 ・障害福祉課および健康寿命推進課の帳票データ入力業務で実施	7,700	情報政策課	・AI-OCRおよびRPAを導入 ・障害福祉課および健康寿命推進課の帳票データ入力業務等で実施	目標達成	今後の事業は、令和2年度実施計画No.39に掲載
		目標 導入業務数	5業務			5業務		
41	リモートアクセス環境提供システムの運用、更新	大規模災害やパンデミックが発生した場合、登庁が困難になる職員が多数発生する可能性があることから、自宅PCなどから庁内システム等を利用可能とする仕組みを運用する。 また、在宅勤務や出張時の現場利用など多様な働き方を実現する環境を提供する。	・平成26年度（2014年度）に導入したシステムの安定運用を図るとともに、令和元年度（2019年度）において新システムの調達、整備、移行を行い、運用を開始する。 ・新システムの契約期間は、令和元年（2019年）11月1日から令和6年（2024年）10月31日まで。	38,677	情報政策課	・新システムは令和元年10月28日に契約し、令和2年1月中旬に構築を完了、2月1日から利用開始し、新システムへ順次移行している。	目標達成	今後の事業は、令和2年度実施計画No.40に掲載
		目標 安定的運用、システムの更新の実施	開発、移行、運用開始			開発、移行、運用開始		
42	Web会議システムの運用、更新	本庁と地方機関など離れた場所の各担当者等を招集する会議をネットワーク上で行うことにより、参加者の移動の負担軽減、会議開催等にかかる経費の節減や事務の効率化を図る。	・平成28年度（2016年度）に導入したシステムの安定運用を図るとともに、令和元年度（2019年度）において新システムの調達、整備、移行を行い、運用を開始する。 ・新システムの契約期間は、令和元年（2019年）7月1日から令和4年（2022年）6月30日まで。	1,113	情報政策課	・平成28年度に導入したシステムの運用（システム利用期間 ～令和元年6月30日） ・新システムを導入（システム利用期間 令和元年6月10日～令和4年6月9日） 旧システム24回（平成31年4月1日～令和元年6月30日） 新システム332回（令和元年6月10日～令和2年3月31日）	目標達成	今後の事業は、令和2年度実施計画No.41に掲載
		目標 Web会議開催回数	200回					
43	私立幼稚園教育支援体制整備事業（園務改善のためのICT化支援）	園務改善のためのICT化の整備へ補助金を交付する。	・幼稚園（幼稚園型認定こども園を含む）における園務を改善するため、業務のICT化を促進し、幼稚園教諭の事務負担の軽減を図る。	1,620	私学・県立大学振興課	県内私立幼稚園1園が総合業務支援システムおよびタブレットを導入した。	目標達成	今後の事業は、令和2年度実施計画No.43に掲載
		目標 園務のICT化により教諭の事務負担を軽減	制度周知・促進			令和元年度補助金申請園数（1園）		

令和元年度滋賀県 ICT 推進戦略実施計画					取組状況 (令和元年度末時点)			
No.	事業名	事業概要	取組内容・数値目標	令和元年度 当初予算額 (千円)	令和元年度 担当課	取組状況・実績	評価	課題、今後の対応
			令和元年度	令和元年度				
44	サテライトオフィス等の拡充、労働時間の適正な把握のための取組	在宅勤務制度およびサテライトオフィス勤務制度を拡充することで、育児や介護など制約を抱える職員が、個々の事情に応じた働き方が可能となる環境の整備を進める。 職員の在庁時間を客観的に把握し、より適正な勤務時間の管理を行うことで、職員の健康管理および効果的なマネジメントの推進を目指す。	・全ての管理職員を対象として、リモート接続環境の利用登録を呼びかける。 ・共通事務端末のログオン・ログオフデータ、時間外申請時間のデータの結合作業を自動化し、給与等システムに一元表記させる等の給与等システムの改修を行うことで、職員の健康管理と長時間労働の縮減の取組を推進する。	9,254	人事課	・全ての管理職員を対象として、リモート接続環境の利用登録の呼びかけを実施。 ・男女共同参画センターにサテライトオフィスを設置。 ・テレワーク・デイズに滋賀県として初参加し、職員への周知を行った。 ・共通事務端末のログオン・ログオフデータ、時間外申請時間のデータの結合作業を自動化し、給与等システムに一元表記させる等の給与等システムの改修を行った。 ・「滋賀県在宅勤務実施要領」の改正を行い、対象を全ての職員に拡大するなどした。  在宅勤務…29名 サテライトオフィス勤務…104名	目標達成	今後の事業は、令和2年度実施計画No.44に掲載
45	森林現況把握システムの導入	災害時の被災状況の把握、水源林保全のための調査（林地開発地の調査等）に時間を要するため、ドローンと画像解析ソフトを導入し、システム化することで、状況把握、調査（記録、簡易測量等）までの業務量の縮減を図る。（平成30年度（2018年度）ドローン購入および画像解析ソフトの一部導入済）	・災害発生時の被災状況把握のための調査（災害発生直後等） ・水源林保全のための調査（適宜） ・森林の現況把握のための調査（適宜）	1,372	森林政策課	・8月上旬に2台の解析用PC並びに解析ソフトを追加導入し、県内5か所の全森林整備事務所へ配備が完了した。 ・災害発生時（土石流、法面崩壊、林地崩壊、風倒木等）の調査に使用し、迅速かつ安全に被害状況を確認することができた。 ・林地開発地の調査に使用し、林地開発が適切に実施されているか迅速かつ安全に確認することができた。		令和元年度包括外部監査において、数値目標を設定する必要があると指摘された。 このため、今年度に目標数値の設定を行う。 また、ドローンの利活用を促すため、操作研修等を実施していく。
46	侵略的外来水生植物対策等における小型無人航空機（ドローン）の活用	職員が行う各種調査について、小型無人航空機（ドローン）を活用することで、調査の迅速化・効率化を図り、業務量縮減および取得データの精緻化、危険作業の回避につなげる。	各種調査について、ドローンを活用する。（保険料） （例） ・野生鳥獣の生息状況調査 ・侵略的外来水生植物の生育状況確認 ・植生防護柵の損傷状況確認	40	自然環境保全課	・自然公園法許認可事務に係る現地確認において近江舞子で使用。		今後の事業は、令和2年度実施計画No.46に掲載
47	【新】精神障害者手帳等発行システムの改修による交付事務の効率化	精神障害者保健福祉手帳と自立支援医療受給者証の交付事務について、既存業務の見直しと合わせて既存のシステムを改修することにより、精神保健福祉センターの業務量の縮減を図るとともに手帳・受給者証の交付までの日数を短縮する。	業務効率化のために既存のシステムを改修する。 ・診断書データのシステム登録 ・変更申請処理の迅速化 ・情報共有が可能となる個別事項を入力できる欄の新設	1,300	障害福祉課	診断書データをシステムに登録できるようにする等のシステム改修と審査方法の見直しを併せて行うことにより、業務の効率化が図られ、手帳・受給者証の交付までの日数を短縮することができた。  令和元年10月分より診断書データの取り込み開始。 総数1,879件（3/31時点）  平均処理日数（現行）55日⇒（システム改修後）48日	目標達成	
② インターネット利用による手続等に係る取組（オンライン化原則）								
48	【新】行政手続電子化推進事業	県民サービスの向上および県の手続における事務の効率化を図るため、各種手続をオンライン処理できるよう電子化を推進する。	・許認可手続の承認事務に対応する電子署名機能の導入、および、各種手続に伴う手数料等の徴収事務に対応する電子収納機能の導入による、電子申請システムを利用した手続の促進	5,312	情報政策課	・電子署名機能の有効化 ・電子収納サービスの導入（令和2年3月から利用開始）  集計中（令和2年9月頃公表予定）	数値を集計中	今後の事業は、令和2年度実施計画No.50に掲載
		目標 オンライン処理可能手続におけるオンライン化率	対前年度比5ポイント増					

令和元年度滋賀県 ICT 推進戦略実施計画					取組状況 (令和元年度末時点)			
No.	事業名	事業概要	取組内容・数値目標 令和元年度	令和元年度 当初予算額 (千円)	令和元年度 担当課	取組状況・実績 令和元年度	評価	課題、今後の対応
50	【新】 スマホアプリ 「LINE」の決 済サービス 「LINE Pay 請求書支払 い」の導入	納税者の利便性向上および納税機会の拡充を図るため、納付書のコンビニコードをスマホのカメラ機能で読み取り事前にチャージした残高から即時に引き落とすことにより納付できる仕組み「LINE Pay請求書支払い」を県税の納付において令和元年（2019年）5月から導入する。	・令和元年（2019年）5月からの導入に向け必要な調整を行うとともに、導入することに伴う広報・周知を行う。 目標   取納件数 1,000件	0	税政課	・「LINE Pay請求書支払い」の導入（令和元年5月から導入済み） 導入に伴い、県ホームページへの掲載および納税通知書発送時にチラシを封入するなど広報周知を行った。 1,331件（令和2年3月末時点）	目標達成	今後の事業は、令和2年度実施計画No.52に掲載
51	【新】 共通納税シ ステムの導入	法人県民税等を電子申告した場合に電子納税が可能となる「共通納税システム」を令和元年（2019年）10月から導入する。	・令和元年（2019年）10月からの導入に向け必要な調整を行うとともに、事業者に対して継続的に広報周知を行う。 目標   電子申告者のうち、電子納付者の割合 令和6年度（2024年度）に30%	0	税政課	・「共通納税システム」の導入（令和元年10月から導入済み） 導入に伴い、県ホームページへの掲載および法人の申告書発送時にチラシを封入するなど広報周知を行った。 4.1%（令和2年3月末時点）	数値を集中中	今後の事業は、令和2年度実施計画No.53に掲載
③ オープンデータの推進								
52	オープンデータ の推進	地域課題の解決を住民や事業者と連携して実現するとともに、行政事務の効率化、新たなサービスの創出につなげるため、保有するデータのオープンデータ化を推進する。	・県民等への需要調査の実施 ・データ所管課への働きかけ等を通じた対象データのオープンデータ化 ・国選定の推奨データセットへの対応促進 目標   オープンデータ化された情報数 令和4年度（2022年度）に300種	94	情報政策課	・データ所管課への働きかけ等を通じた対象データのオープンデータ化 209種（令和2年3月末時点）	数値を集中中	今後の事業は、令和2年度実施計画No.54に掲載
④ マイナンバー制度の普及・活用								
53	マイナンバー制 度の普及・活 用	マイキープラットフォーム運用協議会への参加のもと、県民生活の利便性向上および地域の活性化施策を検討する。	・マイナンバーカードを活用した消費活性化策に関する事例収集、国の動向把握 ・「マイキープラットフォーム運用協議会」への市町の参画促進 ・市町の取組支援 目標   運用協議会参加市町数 10市町	0	情報政策課	・マイナンバーカードを活用した消費活性化策に関する、総務省開催の説明会への参加。市町への説明会の開催。 ・マイナンバーカード取得・マイキーID設定の広報用グッズの作成（市町への支援）。県・広報誌への掲載。 ・「マイキープラットフォーム運用協議会」への市町の参画促進 18市町	目標達成	今後の事業は、令和2年度実施計画No.55に掲載
⑤ 業務・システム改革								
54	総合事務支 援システム （文書管理 機能）の更 新・改修	現在運用中の総合事務支援システムについて、利用機器のOSのバージョンアップ、働き方改革の推進、業務改善等に対応するため、システム（文書管理機能）の更新・改修を行う。	・現行システム（グループウェアおよび文書管理機能）の運用保守（～令和元年（2019年）9月） ・システム（文書管理機能）の更新・改修（平成30・令和元年度（2018年・2019年度）） ・更新後システム（文書管理機能）の運用保守（令和元年（2019年）9月～） 目標   システムの更新・改修の実施 更新完了・運用開始	69,143	県民活動生 活課	・現行システム（グループウェアおよび文書管理機能）の運用保守を行った（令和元年（2019年）8月末まで）。 ・同システム（文書管理機能）の更新・改修を完了した（令和2年（2020年）8月31日）。 ・更新後のシステム（文書管理機能）の運用保守を予定どおり開始している（令和元年（2019年）9月1日から）。 システム更新完了、運用保守実施中	目標達成	

令和元年度滋賀県 ICT 推進戦略実施計画				取組状況 (令和元年度末時点)				
No.	事業名	事業概要	取組内容・数値目標	令和元年度 当初予算額 (千円)	令和元年度 担当課	取組状況・実績	評価	課題、今後の対応
			令和元年度			令和元年度		
55	総合事務支援システム（グループウェア機能）の更新・運用	現行システムの契約終了に伴い、システムを更新するとともに機能向上を図る。	・従来のシステムの機能の向上のほか、働き方改革および B C P の観点から新たな機能を導入（平成 31 年（2019 年）2 月開発着手、令和元年（2019 年）9 月運用開始予定）	61,000	情報政策課	・働き方・B C P にかかる機能として、6 時間おきのバックアップした状態で復旧し、業務を継続することが可能となるバックアップサイトを構築 ・システム説明会、データ移行説明会の実施 ・システム運用の開始 ・9 月末に旧システム（総合事務支援システム）の停止 ・4 月～6 月 サーバ構築、各種設定、マスタ登録 ・8 月中 全職員を対象としたデータ移行作業 ・9 月 1 日 運用開始	目標達成	今後の事業は、令和 2 年度実施計画 No.57 に掲載
		目標 システムの更新の実施	開発、移行、運用開始					
56	会議録作成支援システムの運用	会議における発言内容を自動で概ねテキスト化するシステムを活用することにより、事務を効率化するとともに、情報共有や意思決定の迅速化を図る。	・システムの運用 ・マニュアル提供等、システム利用支援 ・テキスト化データの庁内共有等、効果増大策の検討と実施	1,178	情報政策課	・利用件数 856 件、録音時間 992 時間 ・システムの運用 ・マニュアル提供等、システム利用支援 ・ICT 利活用講座の開催 満足 8.5% やや満足 40.7%	目標未達成	・文字変換の精度向上が課題。専門用語等についてはアカウントごとに単語設定ができるので、周知が必要。 ・録音設備が限定的にしか使用できない。代替設備や簡易なマイクで音声文字変換できるシステムを検討する。
		目標 利用者アンケートによる満足度	80%					
57	びわ湖情報ハイウェイの構築・運用	県域の情報通信基盤である「びわ湖情報ハイウェイ」について、引き続き安定的な運用を行うとともに、第四次びわ湖情報ハイウェイの構築を行う。	・従来の機能の維持・向上のほか、働き方改革および B C P の観点から、全執務室を無線 LAN 化（平成 30 年（2018 年）10 月整備着手、令和元年（2019 年）10 月運用開始予定）	308,374	情報政策課	「びわ湖情報ハイウェイ」の機能維持・安定稼働のため計画どおり運用保守・機器更改作業を遂行した。また、令和 2 年 1 月末に全執務室の無線 LAN 化を完了した。	目標達成	今後の事業は、令和 2 年度実施計画 No.59 に掲載
		目標 ネットワーク障害による事務事業への大規模または重大な影響の発生件数	0 件					
58	情報システム調達の一元的な実施	情報システム構築業務のうち、特に ICT やシステム調達の知識や経験が不可欠な事務を、システム所管所属から情報政策課へ移管し、一元的に行う方法を試行的に実施する。	・対象システムの新規構築、再構築、改修に係る要件確認、市場調査、仕様書等の作成、入札等の執行および契約の事務の一元的な実施 ・上記システムの新規構築等業務の一元的な実施	0	情報政策課	2 部局 10 システム（新規構築：2、再構築・更新：5、改修：3）について、調達事務の一元的な実施を、当初予定どおりに構築等を完了	目標達成	今後の事業は、令和 2 年度実施計画 No.60 に掲載
		目標 システム調達事務の一元的な実施	10 システムへの対応					
59	【新】研修資料の電子化の検討および試行	政策研修センターにおいて研修生に配布する資料の電子化に向け、環境整備等について検討を行う。	・研修資料の電子化に係る環境整備について、端末の借受けおよびアクセスポイントの整備など、協議・調整を行い、状況によって試行を行う。	0	政策研修センター	・研修資料の電子化に係る環境整備について確認協議を行った。無線 LAN 整備は本年度後半に実施された一方、研修生が持参するモバイル型端末への更新は来年度にかけて行われる。 ・なお、一部研修において事前に研修資料のデータを電子メールで配布し、当日はペーパーレスで実施した。 幹部職員研修について研修資料のデータを事前配布し、当日はペーパーレスで実施	目標達成	今後の事業は、令和 2 年度実施計画 No.61 に掲載
		目標 紙使用量の削減	1 ～ 2 研修で資料電子化の実施					
60	全庁的なペーパーレス化の推進	ネットワーク、タブレット端末等の活用により、情報や資料のデジタル化を図るとともに、会場等のペーパーレス化を推進する。	・組織で共有する紙資料の共有フォルダを活用したデジタル化 ・タブレット端末等を活用した会議等のペーパーレス化の推進	0	県民活動生活課 情報政策課 行政経営企画室	・会議開催に係るルールの改定 ・内部協議のペーパーレス化の取組事例を庁内共有 ・庁舎内無線 LAN 環境の整備 ・共通事務端末のモバイル化の順次実施 ペーパーレス化を推進	目標達成	今後の事業は、令和 2 年度実施計画 No.62 に掲載
		目標 内部の会議・打合せや内部協議の実施方法	ペーパーレス化の推進					
61	【新】教育委員会人事情報管理システムの構築	令和 2 年（2020 年）4 月に施行される地方公務員人事給与等総合システムの再構築を行う。	・人事情報と給与情報を一元管理し、紙、エクセルで手作業処理しているものをシステム化することにより、業務の都度データの移行や入力作業が重複し、かつ、手作業が多く、チェック等かなりの時間を費やしている状況を解消する。	49,184	教職員課	・令和元年 9 月に構築業者を選定し、同月から構築作業を開始。令和 2 年 3 月に基本機能開発および導入が完了した。		今後の事業は、令和 2 年度実施計画 No.64 に掲載

令和元年度滋賀県 ICT 推進戦略実施計画					取組状況 (令和元年度末時点)			
No.	事業名	事業概要	取組内容・数値目標	令和元年度 当初予算額 (千円)	令和元年度 担当課	取組状況・実績	評価	課題、今後の対応
			令和元年度					
⑥ E B P M の推進								
62	証拠に基づく政策立案 ( E B P M ( Evidence Based Policy Making )) の推進を図るため、行政職員向け専門統計研修や、政策課題等についてデータを活用した研究事業を実施する。	証拠に基づく政策立案 ( E B P M ( Evidence Based Policy Making )) の推進を図るため、行政職員向け専門統計研修や、政策課題等についてデータを活用した研究事業を実施する。	・モデル研究事業の実施	5,444	統計課	・モデル研究事業に係る研究会およびワーキンググループの開催 ( 3 回および 4 回 ) 統計課、市町振興課、生活衛生課および滋賀大学とで、滋賀県内の水道事業者の事業広域化について、データ分析・シミュレーション等を行った。	目標達成	今後の事業は、令和 2 年度実施計画 No.66 に掲載
			目標   モデル研究事業の実施件数 事業の成果が次年度以降の政策に繋がった件					
重点戦略 4 滋賀発の人材を育成する ～ ICT を ( で ) 育てる～								
① 専門教育								
63	地域産業活性化・地方創生に向けた高度 ICT 人材育成事業	将来の滋賀の産業の活性化と地方創生に向け、公立大学法人滋賀県立大学において ICT を駆使できる高度な数理・情報専門人材を育成するとともに、市町や企業と連携しながら ICT を用いた地域課題の解決・製品開発等に取り組む。	・大学院副専攻として開設した ICT 実践学座“e-PICT”において、地域課題を ICT を用いて解決できる高度な数理・情報専門人材を育成、輩出する。	24,000	私学・県立大学振興課	・大学院副専攻として ICT 実践学座“e-PICT”を開講し、地域社会において ICT を用いた課題解決を実践できる人材の育成に取り組んだ。 ・研究活動については、各学部から教員が集い、企業等と連携しながら複数の研究テーマに取り組んだ。	目標達成	今後の事業は、令和 2 年度実施計画 No.67 に掲載
			目標   大学院副専攻修了者数					
64	産業人材育成・確保のグッドジョブプロジェクト事業	企業情報サイトや企業 P R 冊子により魅力ある県内企業の情報を発信するとともに、インターンシップの推進により学生の職業観の醸成や県内企業等の理解を促進することで、県内企業等への就職者の増加や就職におけるミスマッチの解消を図る。	・インターンシップの普及・拡大 ・企業情報サイト「WORK R K しが」による情報発信 ・企業 P R 冊子の制作	22,149	労働雇用政策課	・インターンシップの実施 ( マッチング数、計 70 件 ) ・企業情報サイト「WORK R K しが」による情報発信 ( 通年 ) ・企業 P R 冊子の制作 ( R2.1.20 納品 )		
65	地域創生人材育成事業	人手不足が生じている分野および人手不足が懸念される成長分野等の人材育成・確保を図るため、企業や人材派遣会社、関係団体等と連携して、多様な職業訓練を実施する。	・今後、人材不足が懸念される ICT 技術者等の確保のため、雇用型の職業訓練を実施し、関連企業への就職を目指す。	144,677	労働雇用政策課	I C T 分野 2 コース ( Web・DTP デザイナー養成コースおよび Java プログラマー養成コース ) を開講した。各コースとも訓練期間が 6 月、定員 15 人、入校者 15 人 修了後就職支援中 ( 令和 2 年 5 月末時点 )	数値を集計中	令和元年度末に事業の終了 ( 平成 29 年度から 3 年計画 ) 満足度調査等の実績を整理する。
			目標   I C T 関連企業への就職者数					
66	【新】高等技術専門校訓練科再編整備事業	高等技術専門校の入校生の確保および県内企業の人材確保に向けて、求職者ニーズの低い訓練科を見直し、求職者ニーズおよび求人ニーズにマッチした訓練や、女性に対する職業能力開発を促進するために訓練科を再編する。	・製造現場において生産性の向上や「働き方改革」を実現するために、I C T 化を進めることができる人材を育成する訓練科の開講準備を行う。( 令和 2 年 ( 2020 年 ) 10 月開講 )	16,728	労働雇用政策課	I C T 技術科の開講に向け準備を進めている。  開講準備中	数値を集計中	今後の事業は、令和 2 年度実施計画 No.68 に掲載
			目標   新設訓練科の入校率					
② 学校教育								
67	「学びの変革」発展プロジェクト	新高校学習指導要領の実施を踏まえ、これからの時代に求められる資質・能力を身に付け、生涯にわたって能動的に学び続けることができるようにするため、学びの質を一層高める授業改善を行う。また、高大接続改革等を見据え、タブレット端末等 I C T を活用した新たな学びの研究・実践を行う。	・研究実践校において、主体的・対話的で深い学びを実現する授業改善や英語コミュニケーション能力の向上等を図る取組を継続して行う。	2,410	高校教育課	・「学びの変革セミナー」の内容等の充実等により、主体的・対話的で深い学びを目指した授業改善の取組をさらに推進した。また、ICT 活用にかかる研究実践校では、大型提示装置を用いた画像の拡大、画面への書き込みや、タブレット端末を用いたグループでの協働学習や発表等、授業改善に向けて ICT のより効果的な活用が進んだ。	目標未達成	・「学びの変革」発展プロジェクトモデル校や ICT 研究実践校での授業改善の取組の研究成果を全校での取組に活かすことができていない。また、家庭学習に関する取組が不十分であると考えられる。今後、先進的な取組や好事例を全校に周知し全校での取組を推進するとともに、家庭学習における ICT の効果的な活用を進めていく必要がある。
			目標   問題に解答するときに、「単に答えだけでなく、答えに至る過程や根拠まで説明できるようにしている」生徒の割合					

令和元年度滋賀県 ICT 推進戦略実施計画					取組状況 (令和元年度末時点)			
No.	事業名	事業概要	取組内容・数値目標	令和元年度 当初予算額 (千円)	令和元年度 担当課	取組状況・実績	評価	課題、今後の対応
			令和元年度	令和元年度				
③ ICTリテラシー								
68	人権啓発活動推進費	スマホ使用年齢の低下や、公共無線LANのエリア拡大、SNSの普及等により、ネット環境の利便性は大きく向上する中、インターネット上の人権課題に関する啓発の一環として、スマホを利用する上で特に留意すべき「情報の取り扱い方」や「トラブル時の対応」等について、子どもと保護者が一緒に学んでいただく機会を提供する。	・県内の中学校1年生全員をはじめ、広く県民へ啓発リーフレットを配布	198	人権施策推進課	・県内の中学校1年生全員をはじめ、人権啓発イベント等で広く県民へ啓発リーフレットを配布した。		今後の事業は、令和2年度実施計画No.74に掲載
69	障害者IT活用総合推進事業	障害者の社会参加を促進するため、IT機器の利活用に関してサービス提供拠点を設置し、パソコンボランティアを派遣する等、障害者のIT利活用支援に関する事業を実施する。	・視覚障害者IT講習会・相談支援事業 視覚障害者がパソコンを利用するためにパソコンの操作方法等に必要訓練・指導の実施 ・パソコンボランティア養成・派遣事業 障害者等に対し、パソコン機器等の使用に関する支援を行うためのボランティアを養成し、派遣する。 ・障害者ITセンター・ITサロン運営事業 障害者のIT利活用に関するサービス提供のためにITセンター・サロンを設置し、障害者のIT機器の利用機会の拡大を図る。	9,567	障害福祉課	・当事者が講師としてIT講習会の実施 …延べ103名参加(計10日間開催) ・相談支援事業・派遣事業 担当者2名が訪問・電話・メール来所者サポート …延べ915名 ・ITサロン …延べ162名参加(計16回開催) ・県民サロンにて最新機器の展示会を開催 …延べ45名参加(計2日間開催)		今後の事業は、令和2年度実施計画No.75に掲載
70	【新】 小規模事業者IT活用支援事業 (再掲)	商工会職員のIT活用支援スキルの向上とノウハウの蓄積を図るとともに、小規模事業者に対するIT導入・活用診断等を実施し、経営課題の解決につながるIT導入・活用を推進するために必要な経費の一部を助成する。	・「IT活用支援リーダー」の支援スキルの向上を図るため、教育・研修を集中的に実施 ・上記職員による支援ニーズ掘り起こし ・外部専門家と連携し、事業者の経営課題の把握、導入・活用のための診断、事業者の課題解決に適したITの導入・活用方法提言と支援を実施	2,000	中小企業支援課	・20名のIT活用支援リーダーに対し、座学およびグループワーク(2日間)と実践研修を実施。 ・10月4日に中間報告会、12月4日に最終報告会を実施。1グループ2名の計10グループによる支援事例発表と外部専門家であるITコーディネーターからの講義、助言があった。 ⇒事業者への支援は引き続き実施中	目標達成	今後の事業は、令和2年度実施計画No.76に掲載
		目標 支援事業所のうち売上向上・新規顧客増加・生産性向上などの具体的成果を上げた割合	70%以上			支援事業所のうち売上向上・新規顧客増加・生産性向上などの具体的成果を上げた割合 70%		
重点戦略5 ICT基盤を確立する ～ICTを支える～								
① 情報通信ネットワークの整備促進								
71	県域無料Wi-Fi整備促進事業	観光・商業の振興、災害対策等に有効となる無料Wi-Fi環境の県内における整備の促進および利便性向上を図る。	・滋賀県無料Wi-Fi整備促進協議会の運営 ・県立施設無料Wi-Fiの運営 ・滋賀県無料Wi-Fi設置事業費補助金の交付	5,382	情報政策課	・滋賀県無料Wi-Fi整備促進協議会の運営(総会・部会の開催、ポータルサイトの運営) ・県立施設無料Wi-Fi保守事業 ・滋賀県無料Wi-Fi設置事業費補助 8アクセスポイント(令和2年3月末時点) 協議会の普及促進方針に基づいた整備促進を実施	目標未達成	滋賀県無料Wi-Fi整備促進協議会の普及促進方針における数値目標1,560アクセスポイントに対して、令和2年3月末時点の設置累計数は1,482アクセスポイント、設置実数は1,138アクセスポイントに留まっているため、引き続き、「びわ湖FreeWi-Fi」の普及促進に努める。
		目標 「びわ湖FreeWi-Fi」の整備促進	同協議会の普及促進方針に基づいた整備促進					
72	電子申請の普及促進	「しがネット受付サービス」により申請、アンケートの回答の電子化を支援する。	・操作研修会の実施(令和元年度(2019年度)2回予定) ・受付フォームの作成支援	5,723	情報政策課	・操作研修会 2回実施済 ・受付フォームの作成支援(随時)	数値を集中中	今後の事業は、令和2年度実施計画No.78に掲載
		目標 オンライン処理可能手続におけるオンライン化率	対前年度比5ポイント増			集中中(令和2年9月頃公表予定)		

令和元年度滋賀県 ICT 推進戦略実施計画					取組状況 (令和元年度末時点)			
No.	事業名	事業概要	取組内容・数値目標	令和元年度 当初予算額 (千円)	令和元年度 担当課	取組状況・実績	評価	課題、今後の対応
			令和元年度			令和元年度		
73	魅力総合発信事業	第79回国民スポーツ大会・第24回全国障害者スポーツ大会に向け、東京オリンピック・パラリンピックなどの開催効果を活かし、県民が日常的にスポーツを楽しむ、生き生きと健康で暮らせる元気な滋賀を創造するため、スポーツ情報総合発信サイト等によりスポーツの魅力を一元的に発信する。	スポーツ情報総合発信サイト「しがスポーツナビ！」の運営事業（委託） ・本県ゆかりのアスリートやスポーツチーム等と連携した総合的なスポーツ情報の発信	4,600	スポーツ課	スポーツを「する」「見る」「支える」分野に分類し、各種情報の更新や本県ゆかりのアスリートやスポーツチームに関連した情報の発信を行った。 利用しやすく見やすいサイトを旨とし、デザインを更新するとともに、常に新しい情報が掲載されるよう情報の更新に努めた。	目標達成	今後の事業は、令和2年度実施計画No.79に掲載
		目標   スポーツナビへのアクセス数	70,000件			89,076件（令和2年3月8日時点）		
② 官民データ活用基盤の構築								
74	滋賀県協働ポータルサイト「協働ネットしが」による情報発信	県民をはじめ、NPO、企業、大学等の多様な主体との協働、連携を促進するため、県内NPO法人を中心とした活用団体のデータベースを構築し、NPOや企業等の活動情報をタイムリーに発信する。	・SNSを活用した情報発信 ・「協働ネットしが」チラシの配布、説明会の開催による周知および利用促進	1,038	県民活動生活課	・SNSを活用し、協働ネットしがに掲載された情報を発信（Twitter、Facebookへ月に約11件投稿、【4月～3月平均】） ・県内NPO法人にチラシを送付（約600法人。4月に発送。）	目標達成	今後の事業は、令和2年度実施計画No.80に掲載
		目標   協働ネットしがの情報へのアクセス数	6.5万件			約9万件（令和2年3月末時点）		
75	【新】歴史公文書管理システムの整備	滋賀県公文書等の管理に関する条例の規定に基づき、滋賀県立公文書館に移管された特定歴史公文書等の保存、利用、他施設との連携等を図るため、同館における特定歴史公文書等の管理システムを構築する。	・システムの新規開発（令和元年度（2019年度）） ・システムの運用保守（令和2年（2020年）4月～）	24,548	県民活動生活課	・歴史公文書システムの整備を完了するとともに、既存のデータの同システムへの移行および公文書館独自ホームページの整備を併せて完了した（令和2年（2020年）3月31日）。 ・整備後の歴史公文書システムの運用保守を予定どおり開始している（令和2年（2020年）4月1日から）	目標達成	
		目標   システムの開発・運用	開発完了			開発完了		
76	【新】産学官連携によるデータ活用推進事業	ICTおよびデータの利活用の拡大に向けて、地域課題の抽出から課題解決までの各プロセスにおけるICTやデータの積極的な活用を推進するため、研究会の開催等を実施する。	・「滋賀県地域情報化推進会議」を推進母体とした取組の実施（研究会、勉強会および中間報告会の開催）	1,810	情報政策課	・勉強会（2回）および研究会（1回）を開催 ・研究会に活用提案の提案応募数10件（重複除く）。このうちデータ分析可能な提案3件を選定した。	目標達成	今後の事業は、令和2年度実施計画No.81に掲載
		目標   ICTおよびデータの活用提案件数	3件			3件		
77	産業育成のための情報基盤整備事業	技術・工学分野、産業分野・ビジネス関連図書およびICT・AI・データサイエンス分野等の図書を整備し、こうした図書・情報を着実に提供できる仕組みを通じて、中小企業の創業および経営の改善や新たな事業の創出を支援する。	・技術・工学分野および産業分野・ビジネス関連図書等の整備 ・整備図書の特設展示および事業者向けセミナー等での出張展示による情報提供	3,000	図書館	・整備図書数 880冊 ・出張展示実績 4回	目標未達成	事業は令和元年度で終了したが、今後も利用者のニーズと各分野の利用状況などに留意しつつ、当該分野の資料整備と情報提供に努めていく。
		目標   関連図書の貸出回数（平成30年度比）	102%以上			95.8%		
③ ICTおよびデータの活用を推進するための場づくり								
78	ICTおよびデータの活用を推進するための場づくり	「滋賀県地域情報化推進会議」の事務局として、ICTおよびデータの活用を推進するための場づくりに取り組む。	・滋賀県地域情報化推進会議の運営 ・同推進会議ICT利活用検討部会における研究会、勉強会の開催等	300	情報政策課	・滋賀県地域情報化推進会議の運営 ・同推進会議ICT利活用検討部会における研究会（1回）、勉強会（2回）を開催 ・推進会議の各年度事業計画に基づいた取組を実施	目標達成	今後の事業は、令和2年度実施計画No.83に掲載
		目標   産学官連携によるICT・データ活用促進	同推進会議の各年度事業計画に基づいた取組					



令和元年度滋賀県 ICT 推進戦略実施計画					取組状況 (令和元年度末時点)			
No.	事業名	事業概要	取組内容・数値目標	令和元年度 当初予算額 (千円)	令和元年度 担当課	取組状況・実績	評価	課題、今後の対応
			令和元年度	令和元年度	令和元年度			
④ 情報セキュリティの確保								
79	情報セキュリティ技術的強化対策	<p>社会保障・税番号制度の導入を踏まえ、総務省から示された「自治体情報システム強靱性向上モデル」に従い、県および市町によりインターネット接続箇所を集約化し高度な対策を共同で行う「自治体情報セキュリティクラウド」の利用するとともに、庁内ネットワークとインターネットの分離を行う。</p>	<p>・セキュリティクラウドに係る県・市町の共同利用ルールに基づく円滑な運営およびインシデント発生時の県・市町 CSIRT 体制の維持          ・次期セキュリティクラウドに向けた調査研究          ・庁内ネットワークのインターネット分離によるセキュリティと利便性の相反する課題への継続的な工夫改善</p>	19,520	情報政策課	<p>・セキュリティクラウドにおいて、重大なセキュリティインシデント（内部からの外部への不正アクセスの成功、C&amp;Cサーバへの通信成功、Web改ざんの疑い、情報漏えいの疑い）は検知していない。          ・次期セキュリティクラウドに向けた情報収集          ・インターネット分離前（平成29年12月まで）のコンピュータウイルス検出件数は18.3件/月であったが、令和元年度のコンピュータウイルス検出件数は0.7件/月である。          ・共通事務端末から利用できるインターネット閲覧用仮想サーバを構築し、本庁の所属（1係1アカウント、計369アカウント）において利用を開始したところである。</p>	目標達成	今後の事業は、令和2年度実施計画No.85に掲載
		<p>目標 サイバー攻撃等による事務事業への重大な影響および情報流出等の発生件数</p>	0件			0件		
80	校務情報ネットワークの運用	<p>県立学校の教員が使用するネットワーク、システムなどについて安定的な運用を行い、校務の効率化を図るとともに、必要なセキュリティ対策を実施する。</p>	<p>・ネットワーク、システムの安定運用          ・システムの利用改善          ・「標的型攻撃対策」の実施</p>	320,533	教育総務課	<p>・ネットワーク、システムの安定運用          ・システムの利用改善          ・標的型攻撃対策システムの構築（令和元年12月）、運用（令和2年1月）</p>	目標達成	今後の事業は、令和2年度実施計画No.86に掲載
		<p>目標 校務情報ネットワークを介したウイルスが原因の情報流出の発生件数</p>	0件			0件		
81	安全・安心なサイバー空間構築推進事業	<p>サイバー空間の浄化等を目的としたサイバーボランティアの活動を積極的に支援し、社会全体でサイバー空間の脅威に立ち向かう気運を醸成するとともに、サイバー犯罪への捜査力を強化して、安全・安心なサイバー空間を構築する。</p>	<p>サイバーボランティアと協働してサイバー防止教室や街頭啓発を実施し、インターネットの安全な利用とサイバー犯罪の被害者・被疑者にならないように安全・安心なサイバー空間を構築する。          また、巧妙化するサイバー犯罪への対処能力強化のため、専門的な民間研修を受講するなどして、捜査員の知識と技能の向上を図る。</p>	1,781	警察本部 (サイバー犯罪対策課)	<p>サイバーボランティアと協働して、県内の小学校、中学校、高校やPTA、防犯団体等にサイバー犯罪防止教室を実施し、また、集客力の高い大型ショッピングモールで最新の被害手口やセキュリティ向上のための啓発を行うなど、安全・安心なサイバー空間の構築に努めた。          更に、捜査員が高度な知識と技能を有するセキュリティ企業等で研修を受講して、サイバー犯罪対処能力を強化した。</p>	目標未達成	<p>ボランティア活動謝金の予算から、啓発活動1回につきボランティア2人の参加を想定し、目標の63回を算出して設定していたが、研修会、街頭啓発等にボランティアが想定以上に複数人参加することがあり、予算を使い切ったため、ボランティアが参加した活動は49回にとどまったもの。しかしながら、ボランティアが参加しない同種の活動は170回実施している。          今後は、ボランティアを運用した防犯教室や啓発活動を計画的に実施して、安全・安心なサイバー空間の構築に努める必要がある。</p>
		<p>目標 サイバー犯罪防止教室・啓発活動等の実施回</p>	63回			49回		